

「NPO活動推進自治体ネットワーク」立ち上げへ

近年、「新しい公共」の一翼を担う主体として、NPOの存在感が強くなっている。NPO支援や協働の施策を打ち出すなど自治体の動きも顕著だ。11月には、全国的なNPO施策の向上を目的に「NPO活動推進自治体ネットワーク」が設立される。ネットワーク事務局は自治体の参加を広く呼びかけている。

全国自治体に参加を呼びかけ

「NPO活動推進自治体ネットワーク」の設立のきっかけとなったのは、昨年10月に開催された「NPO活動推進自治体フォーラム千葉大会」(主催：岩手県、千葉県、静岡県、滋賀県、横浜市)である。

同フォーラムで、主催自治体首長は「5人の知事・市長による共同アピール」を発表。この中に「NPO施策を積極的に推進する自治体間のネットワークを構築していく」と盛り込まれたのを受けて、趣旨に賛同する複数の自治体による検討会議を今年2月に設置し、ネットワーク立ち上げに向けて準備を進めてきた。事業内容、規約などの詳細も固まったことから、9月22日に全国の自治

体を対象にネットワークへの参加の呼びかけをスタート(メモ1)。11月7～8日に開催される「NPO活動推進自治体フォーラム横浜大会」(メモ2)「コラボレーションフォーラム横浜2005」と共同開催)の中で正式に立ち上げることになった。

職員による情報共有の場

ネットワークの目的はメモ3のとおり。この目的を実現するために、次の5点を主要事業として掲げている。全国のNPO施策に関して情報交換・共有できる仕組みづくり。多くの自治体が現在課題としているテーマに関する研究会の開催。国又は社会への政策提言。NPO活動推進自治体フォーラムの開催。自治体職員の研鑽。

今年度は、メイリングリストの開設(対象：ネットワーク会員自治体で希望する職員)、「行政のNPOへの財政支援はどこまで行われるべきか」「協働をすすめるための行政職員の意識改革」をテーマとする自主的研究会の開催(上記横浜大会の分科会で中間報告)、自治体NPO施策等の実態調査 などの事業を進める方針である。

ネットワーク事務局を務める千葉県NPO活動推進課は、「千葉県大会を契機に、自治体間のネットワークを検討してきました。都道府県、市区町村という枠を越えて、先進的な取り組みの成果や、職員自身が抱える課題などを情報交換できる場は貴重だと思います。今後、より多くの自治体に参加することを期待しています」と話している。

メモ1 NPO活動推進自治体ネットワーク 呼びかけ自治体

北海道、岩手県、栃木県、千葉県、静岡県、三重県、滋賀県、鳥取県、岡山県、佐賀県、鹿児島県、札幌市、横浜市、広島市、習志野市、柏市、我孫子市、浦安市、調布市、日野市、浜松市

メモ2 NPO活動推進自治体フォーラム 横浜大会プログラム

11月7日(月) オープニングセッション「身近な地域の課題から「新しい公共」を拓く」北川正恭+林泰義+前田正子 分科会

【第1分科会】協働をすすめるための行政職員の意識改革(出丸朝代+川副知子)

【第2分科会】行政のNPOへの財政支援はどこまで行われるべきか(山口郁子+渡辺元)

【第3分科会】協働事業の提案制度を通じた実践とその評価のあり方(萩原なつ子)

【第4分科会】「新しい公共」を支えるための関係づくり(岸田真代+阿部圭宏) 情報交換・交流会 11月8日(火) 分科会(前日と同じ) 全体会(田尻佳史)

知事・市長セッション「市民とともに。新しい公共をつくる」(古川康+堂本暁子+上田文雄+北脇保之+中田宏+跡田直澄)

【問い合わせ先】「新しい公共」を考える横浜会議デスク 045 316 4602

メモ3 NPO活動推進自治体ネットワークの 目的

全国の自治体が切磋琢磨して、NPO、企業、市町村、県、国など様々な主体の役割分担や協働のあり方等の課題や、NPO施策の具体的な実践におけるビジョンや戦略及びその成果について共有、議論することにより、それぞれの施策や地域づくりに反映させるとともに、必要に応じ法改正など国への働きかけを行い、NPO施策の向上を図る。

千葉県NPO活動推進課NPO事業室

薬043 223 4165

(本誌/田中 泰)